

経営比較分析表（令和3年度決算）

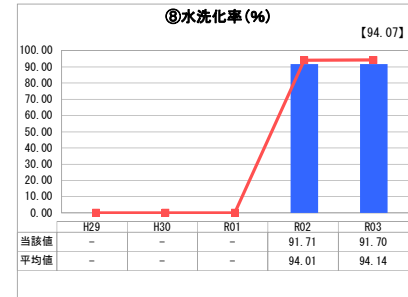
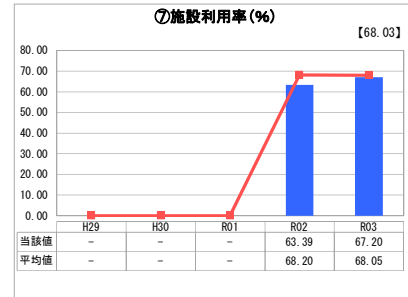
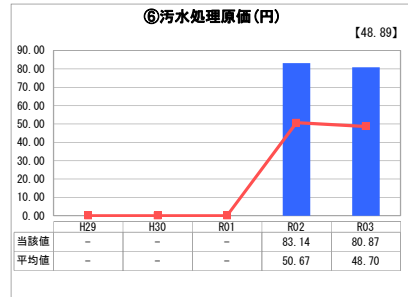
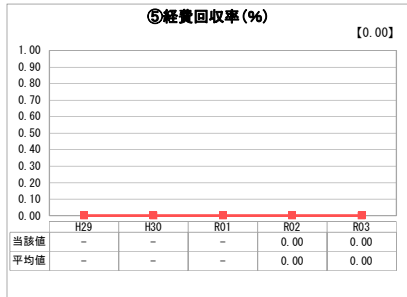
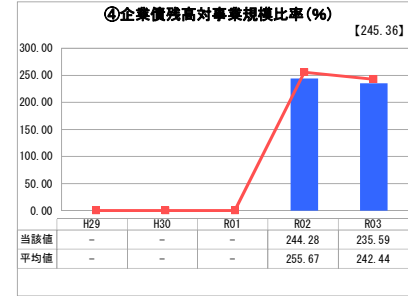
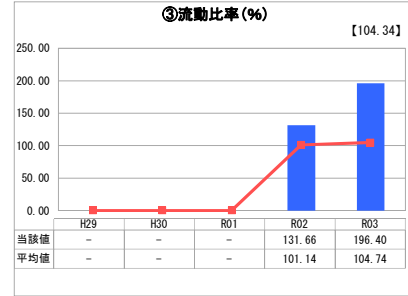
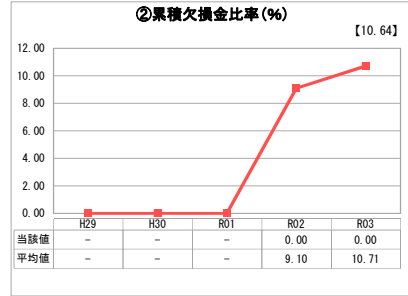
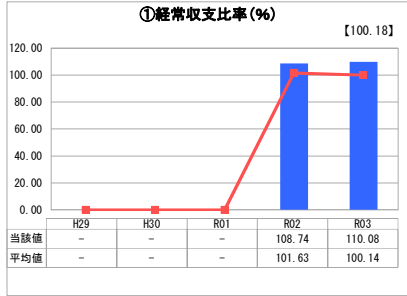
鳥取県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	79.69	67.42	93.47	0

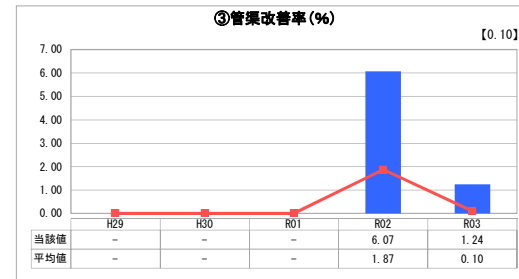
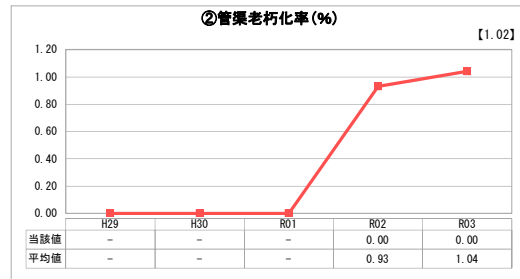
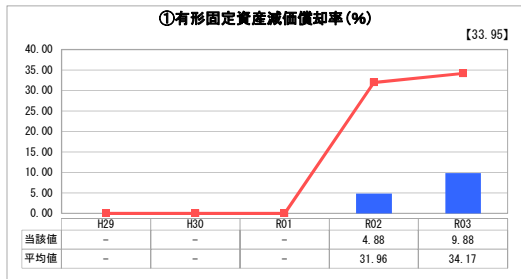
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
551,806	3,507.14	157.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
55,706	19.02	2,928.81

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率、流動比率ともに100%を上回り、累積欠損金もないことから、経営は健全であるといえる。
 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値と比較して低い水準となっている。初期投資に係る償還を既に終え、適正な水準となっていると考え。今後老朽化に伴う施設更新が増えると予測されるが、企業債償還額の平準化を図っていく。
 汚水処理原価は、人口が少なく有収水量が少ないこともあり類似団体平均値よりも高く、施設利用率は類似団体平均値よりもやや低くなっている。更なる維持管理費の削減に取り組み、また関連市町において未普及地域の水洗化率向上の対策を講じ、スケールメリットによる汚水処理原価の低減を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、地方公営企業法適用に伴い、過去の減価償却費が反映されない計上方法となっていることから、類似団体平均値よりも低い水準となっている。
 管渠については、法定耐用年数を超過したものは無いものの、供用開始から38年が経過しており、更に平成28年10月の鳥取県中部地震以後、大雨の後などに不明水が発生したため、管渠調査を実施。不明水の発生箇所を優先的に修繕し、劣化が進行し機能が損なわれる可能性がある箇所についても、計画的に適宜改築更新を行っている。

全体総括

経営・資産状況を正確に把握して安定的な事業運営を行うため、令和2年度から公営企業会計に移行した。
 管理運営に係る経費については、流域関連市町からの負担金で賄える状況とされており、現状としては概ね健全な経営状況と言える。
 今後、人口減少等により流入汚水量の減少が見込まれる中、持続可能な事業運営ができるよう、令和2年度に策定した経営戦略及びストックマネジメント計画に基づく計画的な改築更新や、省エネ機器・省エネ運転の導入等による維持管理費の更なる経費削減などにより経営の健全性の確保に取り組んでいくとともに、市町との広域化・共同化について、具体的な取組を検討していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。